

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																	
					財政健全化等	×							繰入総額	41,250,291	46,902,880	実質収支比率	4.1	4.3																																																																																											
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	繰出総額	39,886,235	45,748,034	経常収支比率	94.8	95.7																																																																																																	
					首都	×	繰入歳出差引	1,364,056	1,154,846	(※1)	(100.9)	(102.1)																																																																																																	
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	351,083	133,940	標準財政規模	24,446,195	23,986,772																																																																																																	
					中部	×	実質収支	1,012,973	1,020,906	財政力指数	0.99	1.03																																																																																																	
人口	22年国調(人)	129,895	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-7,933	368,764	公債費負担比率	12.3	12.2																																																																																																	
	17年国調(人)	127,135			山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	2.2			低開券	×	積立金取崩し額	5,320	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	129,209	第1次	441	498	指数表選定	○	実質単年度収支	539	469,211	実質公債費比率	4.9	5.8																																																																																																
	23.03.31(人)	127,645		0.8	0.8	基準財政収入額	16,827,790	16,287,258	将来負担比率	-	-																																																																																																		
	増減率(%)	1.2	第2次	8,666	10,892	基準財政需要額	17,599,208	16,867,867	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	47.84		16.5	18.6	標準税収入額等	22,174,565	21,453,350																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,715	第3次	43,517	45,619	經常経費充当一般財源等	23,537,004	23,589,717																																																																																																						
世帯数(世帯)	53,560		82.7	77.8	歳入一般財源等	29,521,395	30,620,367																																																																																																						
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,329,705	29,171,490	うち公的資金	25,274,024	24,768,352																																																																																																
	市区町村長	1	8,084	一般職員	831	2,756,427	3,317	債務負担行為額(支出予定額)	10,020,322	11,309,329	収益事業収入	600,000	600,000																																																																																																
	副市区町村長	2	7,525	うち消防職員	106	317,682	2,997	土地開発基金現在高	2,674,431	2,673,876	財政調整基金	6,917,987	6,399,515																																																																																																
	教育長	1	6,805	うち技能労務職員	144	483,984	3,361	積立金現在高	1,017,845	1,275,294	減債基金	1,017,845	1,275,294																																																																																																
	議会議長	1	6,768	教育公務員	42	143,187	3,409	その他特定目的基金	8,714,164	8,195,245																																																																																																			
	議会副議長	1	6,204	臨時職員	-	-	-																																																																																																						
	議会議員	23	5,734	合計	873	2,899,614	3,321																																																																																																						
					ラสบライレス指数(※6)	106.1	(98.0)																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 特別会計国民健康保険事業費</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 豊中市箕面市養護老人ホーム組合</td> <td>(16) 箕面市医療保健センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 特別会計牧落住宅団地事業費</td> <td></td> <td>(5) 特別会計介護保険事業費</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 箕面市障害者事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 特別会計公共用地先行取得事業費</td> <td></td> <td>(6) 特別会計後期高齢者医療事業費</td> <td></td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(18) 箕面市文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 特別会計競艇事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(19) 箕面市国際交流協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)</td> <td>(20) 箕面都市開発㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 箕面FMまちぞだて㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 箕面市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 箕面市社会福祉協議会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) あかつき福祉会</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 特別会計国民健康保険事業費		(8) 水道事業会計		(11) 豊中市箕面市養護老人ホーム組合	(16) 箕面市医療保健センター		(2) 特別会計牧落住宅団地事業費		(5) 特別会計介護保険事業費		(9) 公共下水道事業会計		(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 箕面市障害者事業団		(3) 特別会計公共用地先行取得事業費		(6) 特別会計後期高齢者医療事業費		(10) 病院事業会計		(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 箕面市文化振興事業団				(7) 特別会計競艇事業費				(14) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(19) 箕面市国際交流協会								(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)	(20) 箕面都市開発㈱									(21) 箕面FMまちぞだて㈱									(22) 箕面市土地開発公社									(23) 箕面市社会福祉協議会									(24) あかつき福祉会	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																					
(1) 一般会計		(4) 特別会計国民健康保険事業費		(8) 水道事業会計		(11) 豊中市箕面市養護老人ホーム組合	(16) 箕面市医療保健センター																																																																																																						
(2) 特別会計牧落住宅団地事業費		(5) 特別会計介護保険事業費		(9) 公共下水道事業会計		(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 箕面市障害者事業団																																																																																																						
(3) 特別会計公共用地先行取得事業費		(6) 特別会計後期高齢者医療事業費		(10) 病院事業会計		(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 箕面市文化振興事業団																																																																																																						
		(7) 特別会計競艇事業費				(14) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(19) 箕面市国際交流協会																																																																																																						
						(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)	(20) 箕面都市開発㈱																																																																																																						
							(21) 箕面FMまちぞだて㈱																																																																																																						
							(22) 箕面市土地開発公社																																																																																																						
							(23) 箕面市社会福祉協議会																																																																																																						
							(24) あかつき福祉会																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	22,321,891	54.1	20,211,797	86.6	普通税	20,209,444	90.5	121,690		議会費	505,920	1.3	-	505,920
地方譲与税	268,963	0.7	268,963	1.2	法定普通税	20,209,444	90.5	121,690		総務費	4,969,556	12.5	585,313	3,890,416
利子割交付金	115,732	0.3	115,732	0.5	市町村民税	10,393,857	46.6	121,690		民生費	15,303,688	38.4	194,609	8,154,240
配当割交付金	75,060	0.2	75,060	0.3	個人均等割	175,196	0.8	-		衛生費	3,782,064	9.5	69,265	3,394,684
株式等譲渡所得割交付金	16,704	0.0	16,704	0.1	所得割	9,131,673	40.9	-		労働費	342,934	0.9	-	98,207
地方消費税交付金	1,107,100	2.7	1,107,100	4.7	法人均等割	337,965	1.5	-		農林水産業費	115,886	0.3	31,964	98,207
ゴルフ場利用税交付金	3,233	0.0	3,233	0.0	法人税割	749,023	3.4	121,690		商工費	444,218	1.1	231,729	204,182
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,858,237	39.7	-		土木費	2,495,076	6.3	437,639	2,158,054
自動車取得税交付金	104,283	0.3	104,283	0.4	うち純固定資産税	8,824,111	39.5	-		消防費	1,382,958	3.5	65,190	1,225,700
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,108	0.4	-		教育費	6,883,062	17.3	2,700,419	4,793,735
地方特例交付金	370,819	0.9	370,819	1.6	市町村たばこ税	865,242	3.9	-		災害復旧費	13,578	0.0	-	13,578
児童手当及び子ども手当特例交付金	200,051	0.5	200,051	0.9	鉦産税	-	-	-		公債費	3,647,295	9.1	-	3,643,928
減収補填特例交付金	170,768	0.4	170,768	0.7	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	948,536	2.3	771,418	3.3	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	771,418	1.9	771,418	3.3	目的税	2,112,447	9.5	-		歳出合計	39,886,235	100.0	4,316,128	28,160,662
特別交付税	177,109	0.4	-	-	法定目的税	2,112,447	9.5	-						
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	入湯税	2,353	0.0	-						
(一般財源計)	25,332,321	61.4	23,045,109	98.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	24,588	0.1	24,588	0.1	都市計画税	2,110,094	9.5	-						
分担金・負担金	304,456	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	581,604	1.4	171,172	0.7	法定外目的税	-	-	-						
手数料	270,324	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	6,517,369	15.8	-	-	合計	22,321,891	100.0	121,690						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,719,986	6.6	-	-										
財産収入	226,567	0.5	84,376	0.4										
寄附金	6,746	0.0	-	-										
繰入金	741,702	1.8	-	-										
繰越金	644,846	1.6	-	-										
諸収入	1,538,670	3.7	1,062	0.0										
地方債	2,341,112	5.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,500,212	3.6	-	-										
歳入合計	41,250,291	100.0	23,326,307	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.2	91.7
	市町村民税 98.5	92.5
	純固定資産税 97.8	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,515,726	実質収支	-2,798,323
病院	679,815	再差引収支	-3,340,032
下水道	324,832	加入世帯数(世帯)	20,435
介護サービス	98,645	被保険者数(人)	35,476
上水道	7,923	被保険者 { 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	1,278,740	{ 国庫支出金	77
その他	2,125,771	{ 保険給付費	260

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,925,015	52.5	14,596,167	14,432,838	58.1
人件費	9,316,859	23.4	8,841,462	8,680,967	35.0
うち職員給	6,558,943	16.4	6,132,929	-	-
扶助費	7,960,861	20.0	2,110,777	2,107,943	8.5
公債費	3,647,295	9.1	3,643,928	3,643,928	14.7
元利償還金	3,647,295	9.1	3,643,928	3,643,928	14.7
内 うち元金	3,182,897	8.0	3,179,690	3,179,690	12.8
内 うち利子	464,398	1.2	464,238	464,238	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,631,514	36.7	12,177,825	9,104,166	36.7
物件費	6,692,043	16.8	5,122,850	4,470,101	18.0
維持補修費	527,588	1.3	499,005	498,014	2.0
補助費等	2,537,716	6.4	2,258,656	1,769,528	7.1
うち一部事務組合負担金	62,914	0.2	62,914	62,914	0.3
繰出金	3,503,156	8.8	2,972,447	2,366,523	9.5
積立金	923,613	2.3	877,469	-	-
投資・出資金・貸付金	447,398	1.1	447,398	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,329,706	10.9	1,386,670	-	-
うち人件費	36,484	0.1	36,484	-	-
普通建設事業費	4,316,128	10.8	1,373,092	-	-
うち補助	2,693,322	6.8	228,535	-	-
うち単独	1,622,806	4.1	1,144,557	-	-
災害復旧事業費	13,578	0.0	13,578	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,886,235	100.0	28,160,662	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大阪府箕面市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,293	39,930	1,364	1,012	704	28,331	
2 特別会計牧落住宅団地事業費	24	23	1	1			
3 特別会計公共用地先行取得事業費	708	708				988	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	41,332	39,968	1,364	1,013		29,319	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 特別会計国民健康保険事業費	13,475	16,273	▲ 2,798	▲ 2,798	1,305				
2 特別会計介護保険事業費	6,830	6,815	15	▲ 5	1,240				
3 特別会計後期高齢者医療事業費	1,513	1,462	51	51	188				
4 特別会計競艇事業費	41,840	40,342	1,498	1,498					
5 水道事業会計	2,825	2,479	346	1,767	8	4,023	8	-	法適用企業
6 公共下水道事業会計	1,785	1,568	217	1,703	325	5,944	2,098	-	法適用企業
7 病院事業会計	7,905	8,283	378	2,531	680	1,924	1,009	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				4,746		11,891	3,115		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 豊中市箕面市養護老人ホーム組合	358	319	39	39	1			
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	201	163	38	38	12			
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	850,378	843,998	6,380	6,380	7,817			
4 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	42,455	40,967	1,488	27,168		117,906		
5 大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)	8,069	7,279	790	8,081		22,516		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				41,706		140,422		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 箕面市医療保健センター	37	130		86	38				特例民法法人
2 箕面市障害者事業団	4	1,327	1,005	116					特例民法法人
3 箕面市文化振興事業団	▲ 35	1,100	1,000	11					特例民法法人
4 箕面市国際交流協会	▲ 2	647	600	11					特例民法法人
5 箕面都市開発株	20	1	647		443				株式会社
6 箕面FMまちそだて株	▲ 3	130	54	27					株式会社
7 箕面市土地開発公社	15	460	5		1,773				
8 箕面市社会福祉協議会	5	815	245	87					社会福祉法人
9 あかつき福祉会	41	613	1	45					社会福祉法人
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			3,643	335	2,216				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

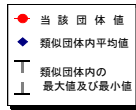
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	3,698,916	3,793,158	3,739,656	16.7	将来負担額	28,252,991	29,281,991	29,319,217	130.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	5,993,989	5,071,699	3,096,807	13.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,505,334	4,194,238	3,115,426	13.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	611,833	473,668	437,429	2.0	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	129,209 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.84 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	41,250,291 千円	実質公債費比率	4.9 %
歳出総額	39,886,235 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,012,973 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
標準財政規模	24,446,195 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	28,329,705 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

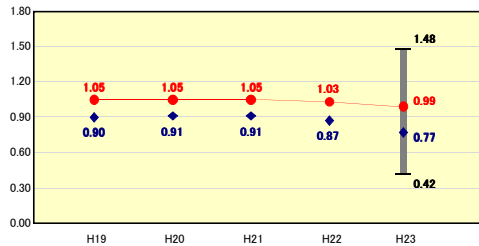
## 財政力

財政力指数 [0.99]

類似団体内順位 13/88 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

### 財政力指数の分析欄

市民税の担税力が強く、類似団体平均を上回る税収があるため、0.99となった。しかし、長引く景気の低迷や地価の下落に伴う税収の減少などにより財政力指数は低下傾向にあり、単年度の財政力指数は2年連続で1.00を下回り、昨年度に続き普通交付税の交付団体となった。景気の先行きが不透明なことや、社会保障関係費の自然増など、財政見直しは決して楽観視できる状況にないことから、アウトソーシングの拡大など業務の再構築による徹底的な歳出削減と、滞納対策の強化などによる歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。



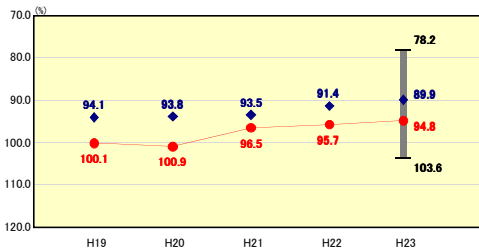
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 74/88 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

### 経常収支比率の分析欄

人件費の削減や外郭団体の補助金の削減など実施済みの改革項目に加え、ごみ収集業務や給食調理業務の民間委託拡大、保険医療関係の窓口の総合化、指定管理者更新に伴う委託料の見直しなど、さらなる内部改革に努めた結果、前年度から0.9ポイント改善し94.8%となった。3年連続の改善となったものの、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にあり、アウトソーシングの拡大など業務の再構築による徹底的な歳出削減と、滞納対策の強化などによる歳入確保に取り組み、財政構造の弾力性の確保に努める。



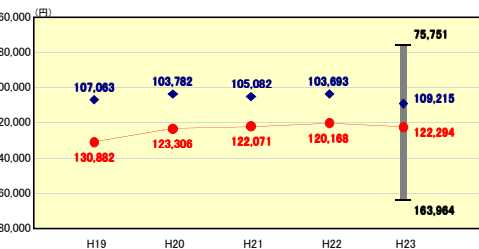
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,294円]

類似団体内順位 70/88 全国平均 119,477 大阪府平均 107,808

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

図書館等の公共施設を多く配置し、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や施設管理コストなどが多くかかり、類似団体平均を上回っている。また、次期住民情報システムの開発や図書館ICTシステムの導入、広域消防通信指令設備の整備など、臨時的な事業が重なり、物件費が一時的に増加したため、前年度を上回る決算額となった。アウトソーシングの拡大など業務の再構築と職員数の適正化を進め、コスト削減に努める。



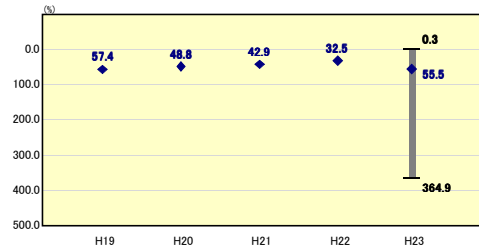
## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

### 将来負担比率の分析欄

公営企業債を含めた地方債残高の減少や、彩都の丘学園整備費用のうち国庫補助分を支出したことに伴う債務負担行為支出予定額の減少などにより、将来負担は大きく減少した。また、基金残高の増などにより将来負担額に備えた財源も増加したことから、比率は類似団体平均を大きく上回った。市債と基金に過度に依存せず負債と資産のバランスを図ることで、引き続き財政規律の堅持に努める。



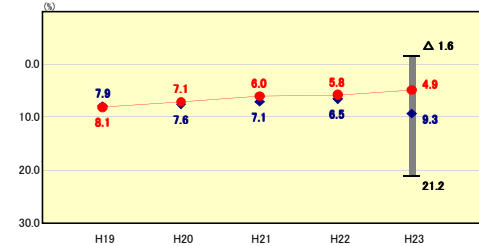
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 16/88 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

### 実質公債費比率の分析欄

市債の新規発行の抑制や公営企業債の繰上償還などにより、公債費負担が減少したことから、前年度から0.9ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後も、過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、低利債への借り換えや繰上償還など、公債費負担の削減に取り組む。



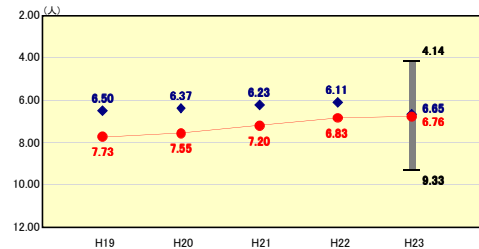
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.76人]

類似団体内順位 49/88 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成8年度以降、職員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めており、職員数は平成8年4月の1,805人から、平成24年4月の1,415人(△390人、△21.6%)となっている。引き続き、アウトソーシングや指定管理者制度の活用など業務の再構築を進め、職員数の削減に取り組む。



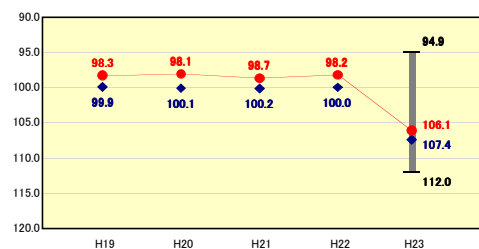
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.1]

類似団体内順位 24/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

### ラスパイレス指数の分析欄

平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施、平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準の引き下げを実施、平成21年1月からは参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットするなどの施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

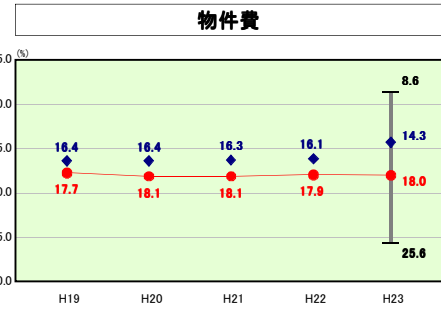
大阪府箕面市

## 経常収支比率の分析

人口	129,209人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	47.84km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	41,250,291千円		実質公債費比率	4.9%
歳出総額	39,886,235千円		将来負担比率	-%
実質収支	1,012,973千円		市町村類型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
標準財政規模	24,446,195千円		(年度毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	28,329,705千円			

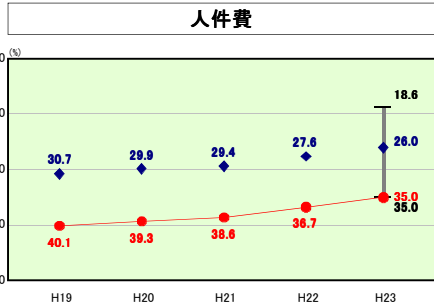
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



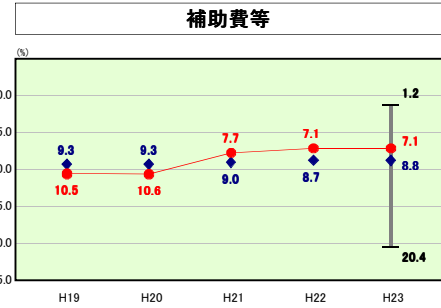
類似団体内順位 74/88 全国平均 13.1 大阪府平均 11.7

**物件費の分析欄**  
図書館等の公共施設を多く設置するなど充実した公共サービスを提供していることや、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なくごみ処理や消防業務などを直営で実施していることから、施設の維持管理や事業実施に係るコストが多くなり、物件費に係る経常収支比率が高止まりしている。市営住宅への指定管理者制度導入など業務の再構築や、施設管理経費の見直しなどにより、徹底的なコスト削減に努める。



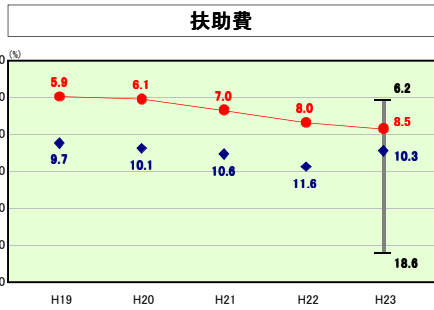
類似団体内順位 88/88 全国平均 25.4 大阪府平均 27.7

**人件費の分析欄**  
給料月額の上昇率3.5%、主幹級以下3%カット(平成21年1月～)の給与適正化策を実施するなど、総人件費の抑制に取り組んだ結果、人件費に係る経常収支比率が1.7ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体平均と比べて依然高い水準にある。指定管理者制度の活用やさらなるアウトソーシングによる業務の再構築を進め、職員数の適正化及び人件



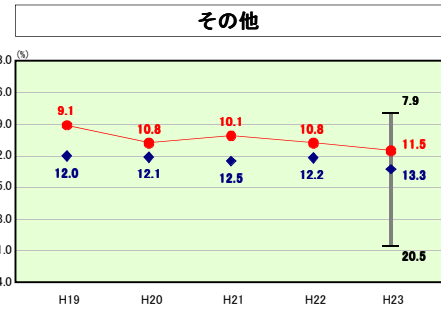
類似団体内順位 30/88 全国平均 10.1 大阪府平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
医療保健センターへの収支差補助の廃止や、病院改革プランに伴う病院事業会計への繰出金の削減など、外郭団体や企業会計への補助金等の削減を進めてきた結果、3年連続で補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。補助金の適正執行及び不断の見直しにより、今後ともさらなる削減に努める。



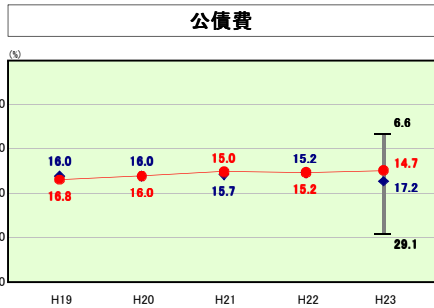
類似団体内順位 17/88 全国平均 10.5 大阪府平均 15.6

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を下回っているものの、生活保護世帯や保育所入所児童数の増加などにより、前年度から0.5ポイント悪化した。景気の低迷や高齢化などで今後も社会保障関係費が増加することが見込まれるが、全国的な課題であることから対応が困難である。



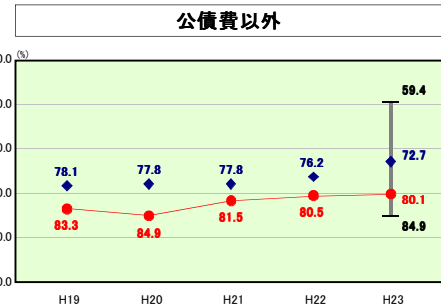
類似団体内順位 26/88 全国平均 12.2 大阪府平均 11.8

**その他の分析欄**  
国民健康保険や介護保険など特別会計への繰出金が類似団体に比べ少ないことから、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。国民健康保険加入世帯の総所得が高く普通会計の負担となる保険料軽減世帯が少ないことや、医療費が比較的少ないことが主な要因となっている。なお、景気の悪化による低所得世帯の増加や介護給付費の増加などにより特別会計への繰出金は増加傾向にあり、その他に係る経常収支比率そのものは年々悪化しているが、全国的な課題が要因であるため対応が困難である。



類似団体内順位 26/88 全国平均 19.0 大阪府平均 20.1

**公債費の分析欄**  
施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあることから、公債費に係る経常収支比率は前年度から0.5ポイント改善し、類似団体平均を2年ぶりに下回った。今後も、過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、低利債への借り換えや繰上償還など、公債費負担の削減に取り組む。



類似団体内順位 75/88 全国平均 71.3 大阪府平均 76.9

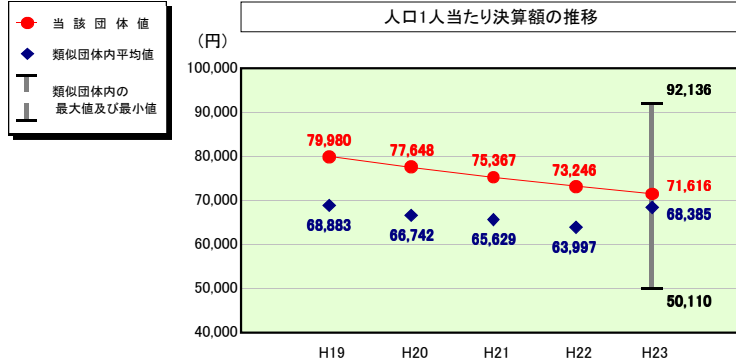
**公債費以外の分析欄**  
扶助費、補助費等は類似団体平均を下回ったが、図書館等の公共施設を多く設置するなど充実した公共サービスを提供していることや、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なくごみ処理や消防業務などを直営で実施していることから、施設の維持管理や事業実施に係る人件費や物件費が多くなり、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回った。アウトソーシングの拡大など業務の再構築や職員数の適正化を進め、徹底的な歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府箕面市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



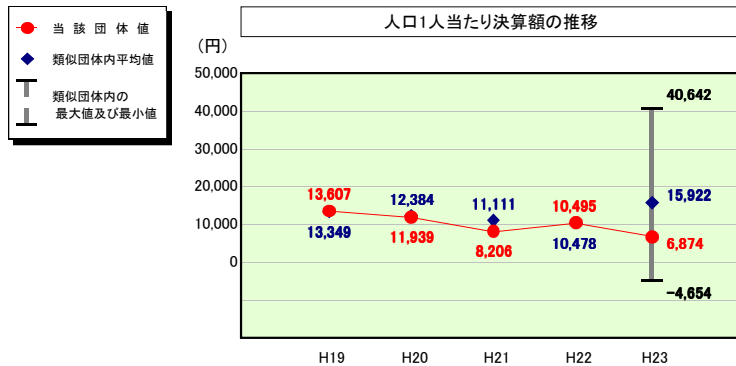
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,316,859	72,107	63,942	▲ 12.8
賃金 (物件費)	362,023	2,802	4,001	▲ 30.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,343	297	3,674	▲ 91.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	626	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	271,233	2,099	2,645	▲ 20.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,484	282	1,278	▲ 77.9
▲退職金	▲ 771,522	▲ 5,971	▲ 7,786	▲ 23.3
合計	9,253,420	71,616	68,385	4.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.76	6.65	0.11
ラスパイレース指数	106.1	107.4	▲ 1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

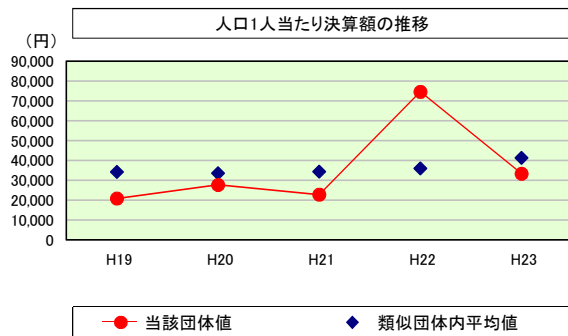


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,739,656	28,943	39,398	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	437,429	3,385	10,205	▲ 66.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,979	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,062	117	1,167	▲ 90.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,274,825	▲ 9,866	▲ 7,533	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,029,167	▲ 15,705	▲ 29,346	▲ 46.5
合計	888,155	6,874	15,922	▲ 56.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

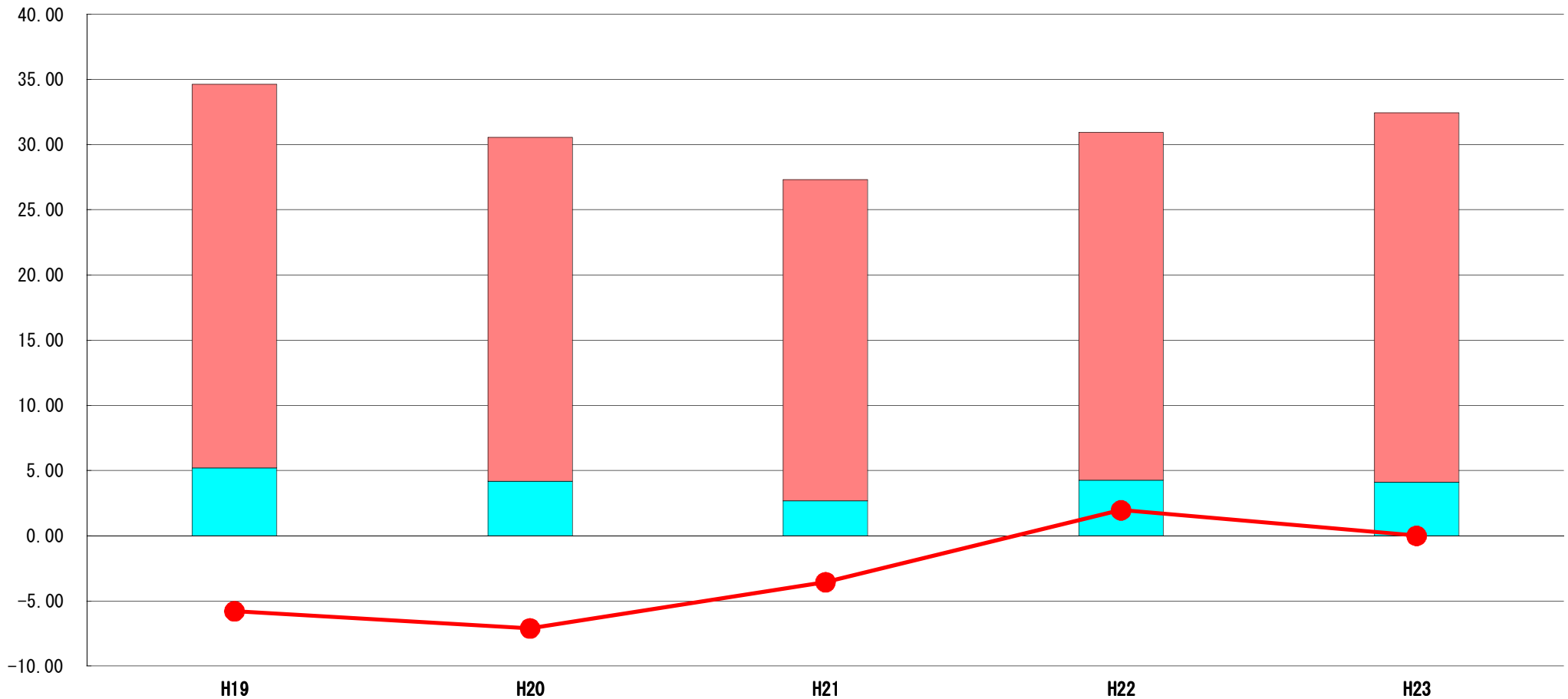
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,617,559	20,935	▲ 21.6	34,382	▲ 0.6	▲ 21.0
うち単独分	1,658,404	13,264	▲ 24.3	19,677	▲ 5.0	▲ 19.3
H20	3,484,552	27,762	▲ 32.6	33,622	▲ 2.2	34.8
うち単独分	1,604,028	12,780	▲ 3.6	18,856	▲ 4.2	0.6
H21	2,902,852	22,878	▲ 17.6	34,366	2.2	▲ 19.8
うち単独分	1,431,291	11,280	▲ 11.7	19,822	5.1	▲ 16.8
H22	9,530,323	74,663	226.4	35,965	4.7	221.7
うち単独分	4,148,278	32,499	188.1	20,136	1.6	186.5
H23	4,316,128	33,404	▲ 55.3	41,433	15.2	▲ 70.5
うち単独分	1,622,806	12,560	▲ 61.4	22,351	11.0	▲ 72.4
過去5年間平均	4,570,283	35,928	32.9	35,954	3.9	29.0
うち単独分	2,092,961	16,477	17.4	20,168	1.7	15.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		29.43	26.39	24.62	26.68	28.30
 実質収支額		5.22	4.18	2.70	4.26	4.14
 実質単年度収支		▲ 5.78	▲ 7.10	▲ 3.55	1.96	0.00

## 分析欄

退職者数の減により退職手当が大幅に減少したため、形式収支は増加したが、翌年度に繰り越すべき財源が増加したことから、実質収支は横ばいとなった。財政調整基金は、取り崩しを東日本大震災復興支援に係る経費分のみ抑え、前年度の決算剰余金等を積み立てた結果、残高が増加した。

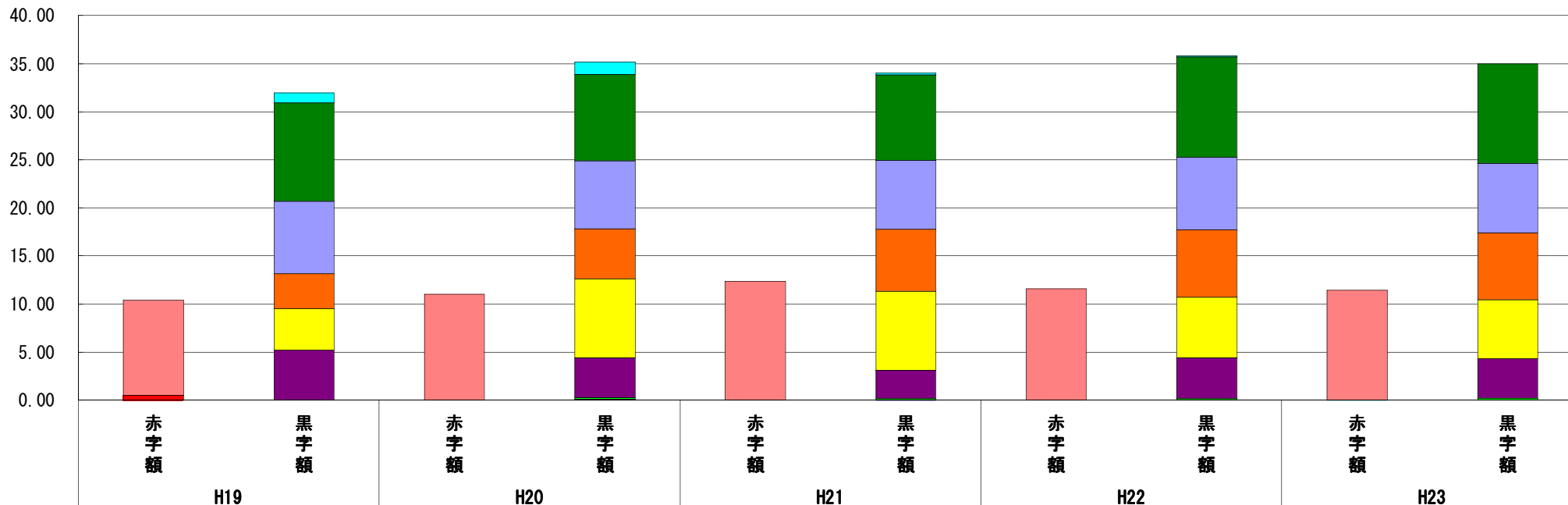
今後も財政調整基金の取り崩しは極力行わず、将来の財政需要に備えた財源として確保するとともに、実質収支については現行

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
特別会計国民健康保険事業費	▲ 9.91	▲ 11.04	▲ 12.39	▲ 11.59	▲ 11.45
特別会計介護保険事業費	1.05	1.29	0.20	0.08	▲ 0.02
病院事業会計	10.24	9.02	8.90	10.46	10.35
水道事業会計	7.51	7.07	7.14	7.51	7.23
公共下水道事業会計	3.64	5.18	6.46	7.05	6.97
特別会計競艇事業費	4.32	8.19	8.21	6.27	6.13
一般会計	5.22	4.18	2.95	4.25	4.14
特別会計後期高齢者医療事業費	-	0.15	0.18	0.20	0.21
その他会計（赤字）	▲ 0.53	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.13	0.02	0.00	0.00

### 分析欄

国民健康保険事業会計を除き、おおむね全ての会計がこの5年間黒字を堅持している。景気の低迷による市税収入や競艇事業売り上げの減少、生活保護や介護保険、医療費などの社会保障経費の増大など、収支の見通しは楽観視できる状況にないが、アウトソーシングの拡大など業務の再構築や職員数の見直しによる歳出削減、競艇事業の収益拡大の取り組み、各公営企業会計における経営改革プランの断行などにより、今後も黒字の堅持に努める。

国民健康保険事業会計の赤字は、医療費の急激な増加や、平成16年度以降保険料率を据え置き、医療費の増加に対応した保険料改定を行わなかったことが主な要因である。適正な保険料設定を行い単年度赤字の解消を目指すため、平成21年度に保険料率を改定し、さらに平成23年度から3年間で段階的に保険料率を改定し、必要な保険料を確保する。なお、平成21年度以降、単年度赤字の額は縮小しており、保険料率改定の効果があらわれている。

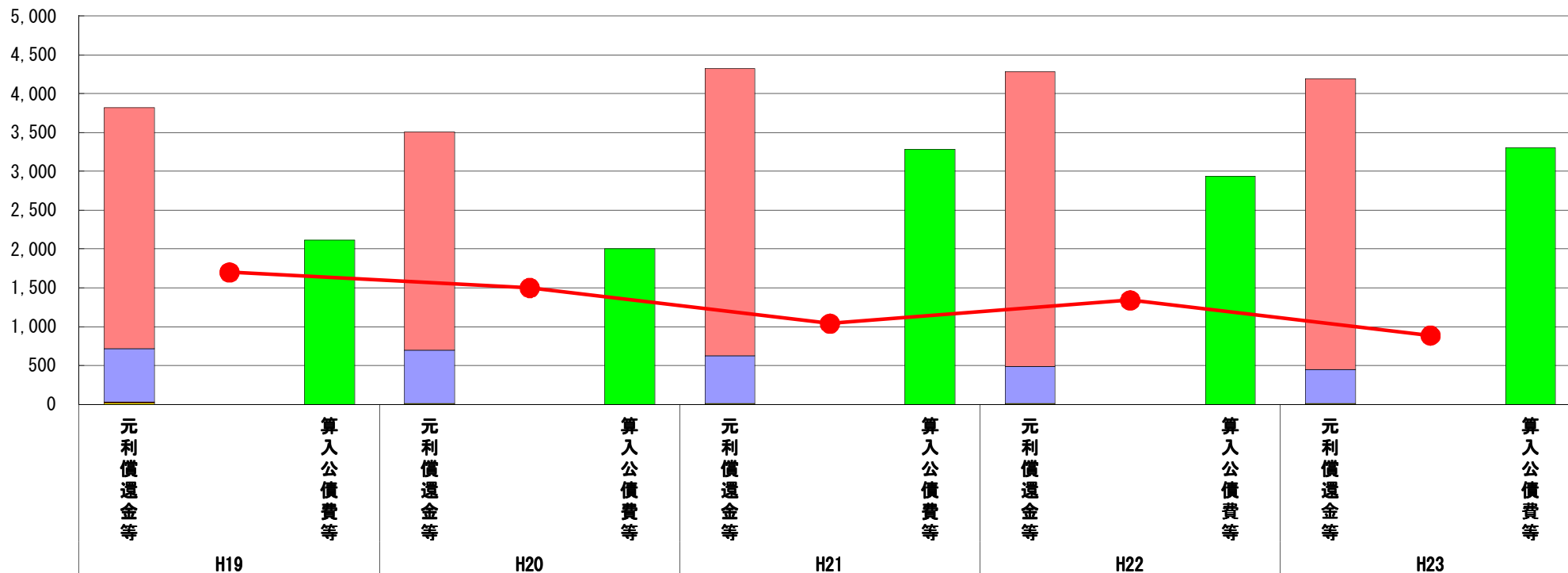


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,101	2,808	3,699	3,793	3,740
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		684	681	612	474	437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		23	17	16	16	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,119	2,006	3,286	2,943	3,305
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,700	1,500	1,041	1,340	887

## 分析欄

臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、施設整備の財源として発行した市債の元利償還金が減少したことにより、元利償還金総額は微減となった。市債の新規発行を可能な限り抑制していることから、元利償還金は今後も減少していく見込みである。

算入公債費等については、臨時財政対策債の発行などにより増加する見込みだが、特定財源のうち都市計画税の充当額は当該年度の都市計画事業費の決算額に左右されるため、年度によって大きく変動する。

平成23年度の分子の額が大幅に減少している主な要因は、都市計画事業費決算額の変

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

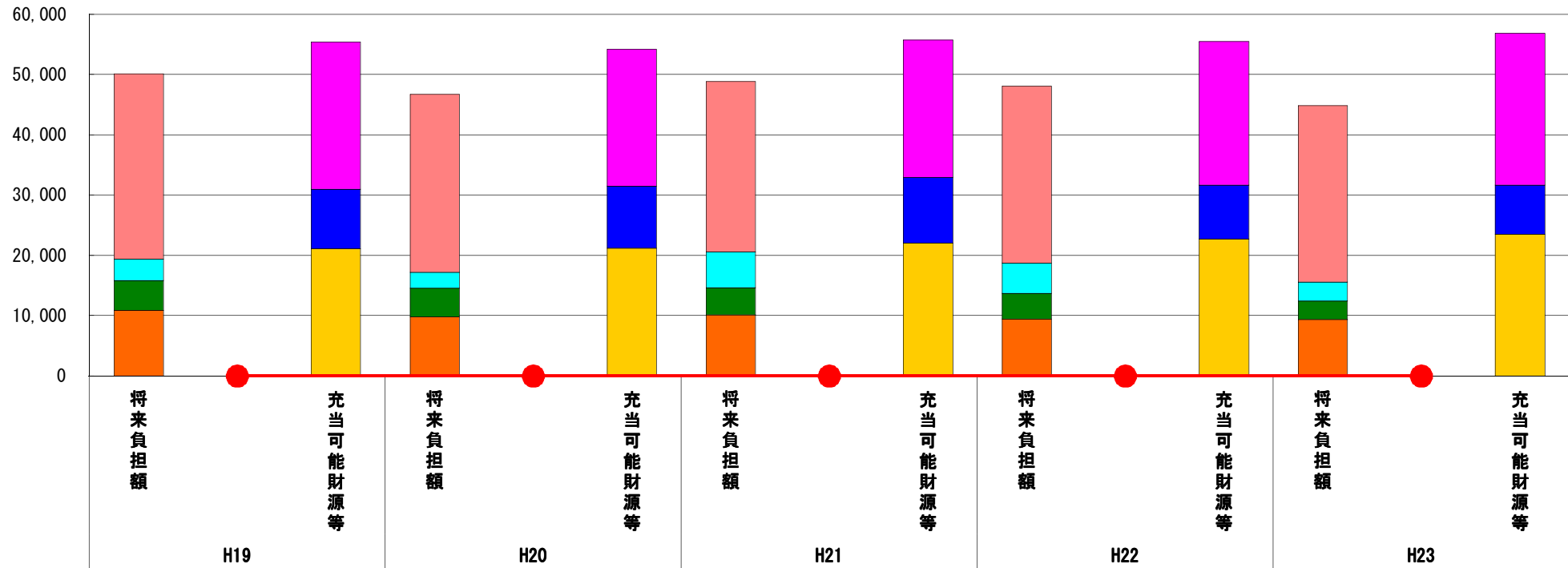
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,724	29,540	28,253	29,282	29,319
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,576	2,682	5,994	5,072	3,097
	公営企業債等繰入見込額		4,863	4,760	4,505	4,194	3,115
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,974	9,794	10,160	9,528	9,371
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,456	22,713	22,813	23,739	25,144
	充当可能特定歳入		9,842	10,368	10,957	8,993	8,229
	基準財政需要額算入見込額		21,158	21,189	22,038	22,738	23,484
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,319	▲ 7,495	▲ 6,895	▲ 7,394	▲ 11,955

**分析欄**

彩都の丘学園整備費の国庫補助分の支払いにより、債務負担行為に基づく支出予定額は大幅に減少した。公営企業債等繰入見込額は、特別会計小野原西土地区画整理事業費の廃止により、残債が一般会計等に移管されたため、減少した。なお、公営企業債を含めた地方債残高も、新規発行債の抑制などにより減少した。

これらの要因により将来負担額が大幅に減少したことに加え、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額ともに増加したことから、将来負担比率の分子は大幅に減少した。

今後も財政規律の堅持のため、市債及び基金に過度に依存しない財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。